

経営比較分析表（平成29年度決算）

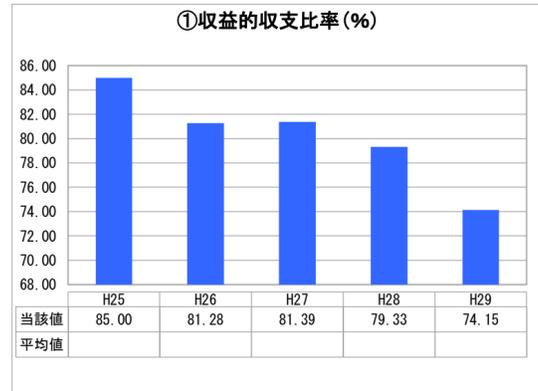
福井県 敦賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	84.46	72.68	2,160

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
66,558	251.41	264.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,822	12.11	4,609.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



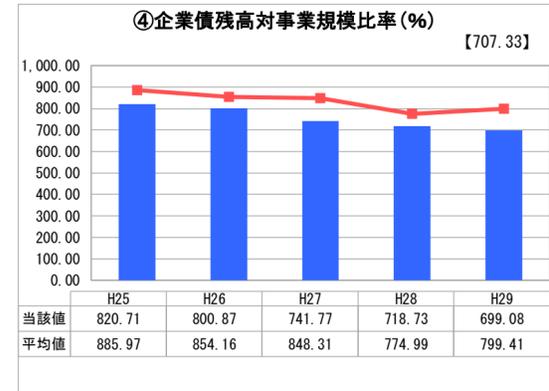
「単年度の収支」



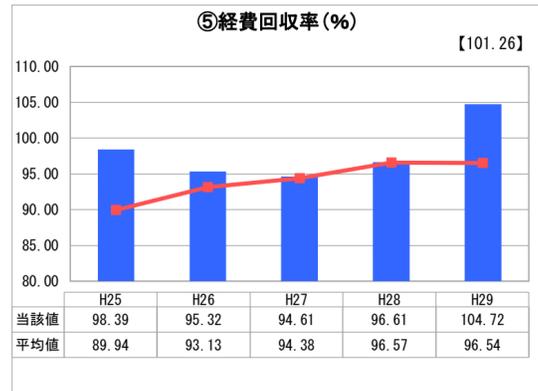
「累積欠損」



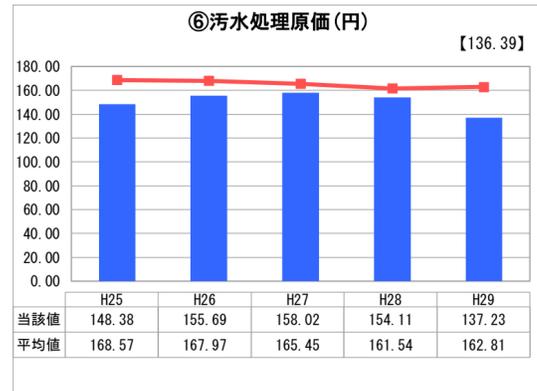
「支払能力」



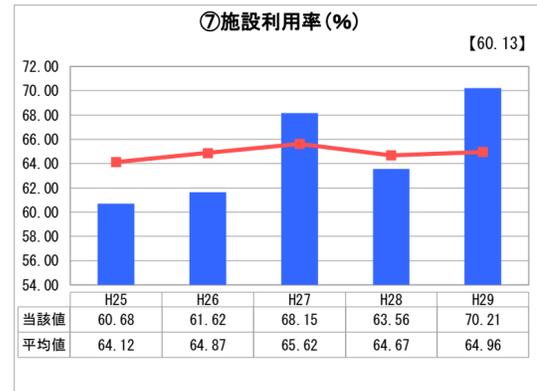
「債務残高」



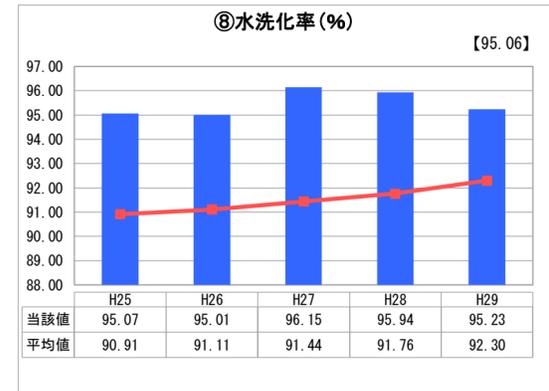
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

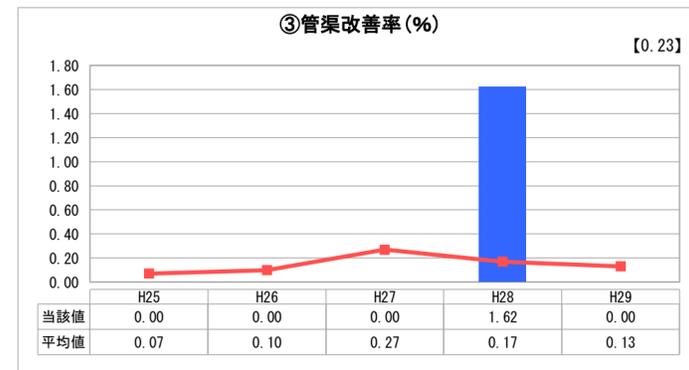
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

前年度の整備区域拡大に伴い下水道接続戸数及び使用料収入が増加しているものの、①の収益的収支比率は減少している。これは地方債償還金の増加に起因するものである。

④の企業債残高対事業規模比率は、近年、減少を続け、類似団体及び全国平均を下回っており、相対的に健全な状態にあると考えられる。

平成30年度からの地方公営企業会計移行に伴い、平成29年度に打切決算を行ったことで汚水処理費が減少したため、一時的に⑤の経費回収率は上昇し、⑥の汚水処理原価は低下したが、実情としては変わっていないため、今後も適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑦の施設利用率は、全国平均を上回っており、規模は適正で効率的な施設利用が図られているものと考えられる。

⑧の水洗化率は、下水道加入者が増加する一方で供用開始区域も拡大しているため前年度に比べ僅かに低下しているが、高い水準にある。

現在、当市の下水道の普及率は84.5%となっており、今後も普及を進める予定であるが、人口減少に伴う使用料収入の減少や、市の財政状況を注視しながら、料金の適正化及び事業運営の効率化を図って行く必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については、現時点で耐用年数の50年を経過した施設は無く、主だった更新や老朽化対策は実施していないが、新規拡張工事とのバランスを考慮し、更新時期到来に向け計画的に備える必要がある。

耐用年数を超える前に、事前に管渠内の点検を行い、状況に即して長寿命化を検討する等、適切な時期に適切な更新を実施する様に対応していく必要がある。

なお、処理場施設及び雨水ポンプ場施設については、長寿命化計画に基づき、既に長寿命化工事を進めている状況にある。

全体総括

整備区域の拡張等により、地方債の借入額が増加しているため、今後も企業債償還の負担増が懸念される。

今後も普及率向上に向け、整備区域の拡張を推進する予定であるが、平成30年度からは地方公営企業会計を適用し、明確な経営状況の把握が可能となることから、今まで以上に効率性などを意識した事業運営が必要となる。

資産状況や損益等の経営データを元に、使用料や起債等の収入と、建設や維持管理等の費用との収支バランスの均衡等を注視しながら、平成30年4月策定の平成30～39年度を計画期間とした下水道事業経営戦略を指標として、安定的で持続可能な事業運営を行い、経営の健全性を確保していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。